

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	313,286,956,943	固定負債	56,767,598,176
有形固定資産	296,733,905,662	地方債	50,029,318,978
事業用資産	69,700,240,012	長期未払金	648,198
土地	28,311,159,155	退職手当引当金	6,737,631,000
立木竹	3,060,160,700	損失補償等引当金	-
建物	91,120,324,431	その他	-
建物減価償却累計額	△ 56,167,158,020	流動負債	5,911,457,000
工作物	7,451,328,414	1年内償還予定地方債	5,138,265,677
工作物減価償却累計額	△ 5,031,659,398	未払金	1,430,503
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	481,848,000
航空機	-	預り金	289,912,820
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	62,679,055,176
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	956,084,730	固定資産等形成分	322,289,035,035
インフラ資産	225,445,823,558	余剰分(不足分)	△ 60,311,042,794
土地	35,269,539,508		
建物	57,616,552		
建物減価償却累計額	△ 18,277,857		
工作物	405,914,964,205		
工作物減価償却累計額	△ 217,773,242,228		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,995,223,378		
物品	6,338,150,248		
物品減価償却累計額	△ 4,750,308,156		
無形固定資産	30,230,566		
ソフトウェア	30,230,566		
その他	-		
投資その他の資産	16,522,820,715		
投資及び出資金	8,729,092,000		
有価証券	499,922,000		
出資金	8,229,170,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 25,828,000		
長期延滞債権	339,942,675		
長期貸付金	1,383,449,000		
基金	6,133,898,677		
減債基金	-		
その他	6,133,898,677		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 37,733,637		
流動資産	11,370,090,474		
現金預金	2,250,672,239		
未収金	131,991,173		
短期貸付金	188,015,000		
基金	8,814,063,092		
財政調整基金	7,649,613,571		
減債基金	1,164,449,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,651,030		
資産合計	324,657,047,417	純資産合計	261,977,992,241
		負債及び純資産合計	324,657,047,417

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	46,686,753,563
業務費用	29,332,817,944
人件費	7,545,733,921
職員給与費	6,066,969,821
賞与等引当金繰入額	481,848,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	996,916,100
物件費等	21,202,280,890
物件費	9,372,724,231
維持補修費	1,400,315,262
減価償却費	10,380,843,026
その他	48,398,371
その他の業務費用	584,803,133
支払利息	360,054,907
徴収不能引当金繰入額	52,384,657
その他	172,363,569
移転費用	17,353,935,619
補助金等	6,410,353,797
社会保障給付	5,504,275,596
他会計への繰出金	5,370,192,632
その他	69,113,594
経常収益	1,560,160,478
使用料及び手数料	674,111,218
その他	886,049,260
純経常行政コスト	△ 45,126,593,085
臨時損失	38,720,680
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,507,680
投資損失引当金繰入額	25,828,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,385,000
臨時利益	183,278,509
資産売却益	17,598,390
その他	165,680,119
純行政コスト	△ 44,982,035,256

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	267,161,092,843	327,328,584,004	△ 60,167,491,161
純行政コスト(△)	△ 44,982,035,256		△ 44,982,035,256
財源	39,490,002,944		39,490,002,944
税金等	29,129,110,749		29,129,110,749
国県等補助金	10,360,892,195		10,360,892,195
本年度差額	△ 5,492,032,312		△ 5,492,032,312
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,348,480,679	5,348,480,679
有形固定資産等の増加		11,854,420,787	△ 11,854,420,787
有形固定資産等の減少		△ 17,146,293,543	17,146,293,543
貸付金・基金等の増加		1,083,614,106	△ 1,083,614,106
貸付金・基金等の減少		△ 1,140,222,029	1,140,222,029
資産評価差額	△ 1,915,000	△ 1,915,000	
無償所管換等	310,846,710	310,846,710	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,183,100,602	△ 5,039,548,969	△ 143,551,633
本年度末純資産残高	261,977,992,241	322,289,035,035	△ 60,311,042,794

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,190,663,463
業務費用支出	18,834,328,219
人件費支出	7,530,582,921
物件費等支出	10,821,312,908
支払利息支出	360,054,907
その他の支出	122,377,483
移転費用支出	17,356,335,244
補助金等支出	6,412,753,422
社会保障給付支出	5,504,275,596
他会計への繰出支出	5,370,672,632
その他の支出	68,633,594
業務収入	37,656,303,296
税込等収入	29,311,465,201
国県等補助金収入	7,251,458,886
使用料及び手数料収入	674,680,854
その他の収入	418,698,355
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,191,966,102
業務活動収支	2,657,605,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,511,247,587
公共施設等整備費支出	5,098,689,480
基金積立金支出	1,529,233,107
投資及び出資金支出	398,125,000
貸付金支出	485,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,458,535,418
国県等補助金収入	1,917,467,207
基金取崩収入	1,492,897,679
貸付金元金回収収入	618,436,000
資産売却収入	429,734,532
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,052,712,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,263,040,297
地方債償還支出	5,263,040,297
その他の支出	-
財務活動収入	5,638,700,000
地方債発行収入	5,638,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	375,659,703
本年度資金収支額	△ 19,446,531
前年度末資金残高	1,980,205,950
本年度末資金残高	1,960,759,419

前年度末歳計外現金残高	289,264,770
本年度歳計外現金増減額	648,050
本年度末歳計外現金残高	289,912,820
本年度末現金預金残高	2,250,672,239

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル(決算統計における普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定)、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下

のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実績赤字比率	—
実質公債費比率	9.8%
将来負担比率	95.8%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額・・・20,228 千円
内訳 農業近代化資金利子補給・・・17,441 千円
農業経営基盤強化資金利子補給・・・2,787 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額・・・2,907,223 千円
内訳 繰越明許費・・・2,907,223 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公

共資産

イ 内訳

事業用資産・・・・・・・・・・341,669 千円

うち 土地・・・・・・・・・・341,669 千円

・平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

・売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,941,302 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模・・・・・・・・・・28,297,888 千円

元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要算入額・・5,128,167 千円

将来負担額・・・・・・・・・・99,431,901 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・13,831,528 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・2,442,974 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・60,941,302 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・・・・・・△146,364 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,925,710 千円	48,964,951 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△1,980,205 千円	—
資金収支計算書	48,945,505 千円	48,964,951 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,657,606 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,917,467 千円
未収債権、未払債務等の増減	841,881 千円 (差額)
減価償却費	△10,380,843 千円
賞与等引当金繰入額	△481,848 千円
退職手当引当金繰入額	一千円
徴収不能引当金繰入額	△52,385 千円
資産売却損	△11,508 千円
資産売却益	17,598 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△5,492,032 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額・・・27 千円